

金正恩時代の北朝鮮の特徴と今後

三村光弘

はじめに

1. 東西冷戦の終了と北朝鮮

- 旧ソ連・東欧の社会主義政権崩壊と社会主義世界市場の喪失によって北朝鮮が受けたダメージとそれへの対応
 - 政治：旧東側圏の消滅による政治的アイデンティティの喪失、日米を含む旧西側諸国との新たな関係の不在（EU 諸国とは 2000～01 年に国交正常化）、中国による裏切り（1992 年中韓国交正常化）。ソウルオリンピック以降の先進国化する韓国との格差の継続的拡大→「マルクス・レーニン主義及びプロレタリア国際主義原則で社会主義国と団結」から「自主、平和、親善」への方針転換
 - 軍事：旧ソ連が提供していた核の傘の喪失と米国単独覇権の世界秩序の中での「孤独な生存競争」→核開発を加速化
 - 経済：社会主義世界市場の喪失と資本主義世界市場への対応の遅れ→経済危機と飢餓（1995～97 年、数十万単位で餓死者）。国家が国民の生活に第一義的な責任を持つ時代の事実上の終焉→非国営経済主体＝民間の経済活動の拡大

1. 金正日時代の「未完の改革」とその失敗（1998 年～2009 年）

- 1998 年 9 月の憲法改正での政府機構の変更（中央：中央人民委員会＋政務院→内閣、地方：地方人民委員会＋地方行政経済委員会→地方人民委員会）＝金日成時代から金正日時代への制度的変更
- 生きている国営企業を残すための大規模なリストラ（首切りではない）の実施
- 「実利」という発想の導入（2000 年ころ）と経済管理改善への動き
- 2002 年 7 月の「経済管理改善措置」と需要と供給に基づく価格決定の部分的容認開始
- 2003 年、闇市場化していた農民市場を「地域市場」へと改組、公設化し、地方政府の管理の下、ある程度自由な経済活動を認める
- 国営経済、協同団体の非国営経済主体との取引拡大、国営経済、協同団体

相互間での需要と供給に基づく価格決定、現金（内貨、外貨）決済による消費財や資本財の交換が一般化していく→実質的な国営企業の経営自主権の拡大（ただし、国内領域に限る）

- 国内経済の成長と対外経済関係との関連の強化→貿易額の増加
 - 地域市場における小売だけでなく、それを支える卸売、倉庫運輸業、初歩的な金融業など、非国営経済主体の活動範囲の拡大
 - 2005年頃から引き締めムード、07年に朴奉珠首相解任
 - 2008年の金正日総書記の体調不良と新体制への移行の開始
 - 2009年11月の貨幣交換（いわゆる「デノミ」）、地域市場の閉鎖、外貨使用の禁止の一連の政策（＝市場勢力の一掃への試み）実施と失敗
 - 金正日時代は、社会主義世界市場がなくなったのにもかかわらず、それに支えられていた時代（＝社会主義）への郷愁が最高指導者やその他の多くの国家指導者たちの判断に影響を与えていた。
2. 金正日時代末期の人民生活重視、対外経済関係重視への政策転換（2010年～11年）
- 2009年11月の市場勢力一掃の失敗と経済の相対的に独立した地位への認識→国民生活が非国営経済主体によって相当程度支えられていること＝国家の経済力の低下の認識
 - 2010年の「新年共同社説」におけるスローガン「党創建65周年を迎える今年、もう一度軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活に画期的な転換をもたらそう」以降の国民生活重視路線（現在まで継続）
 - 2010～11年にかけての金正日総書記の中国訪問（3回）とロシア訪問（1回）→対外経済関係の拡大方向（貿易だけでなく、海外直接投資による技術、資本の導入への期待）
 - 2011年12月17日、金正日総書記の逝去、同月28日「永訣式」金正恩国防委員会副委員長、関係幹部に社会主義企業管理方法を現場の要求に即して速やかに完成するよう求める
3. 金正恩時代のスタートと新たな経済政策の慎重な立案
- 金正日時代末期の政策の継承（政治、軍事、経済）＝「遺訓政治」
 - 国民生活重視路線を可視化するためのさまざまな建設事業（【資料3】参照）

→金正日時代との違いは、「使える」記念碑的建造物の建設とそこでのサービス対価の徴収（もはや、タダはない）

- 金正恩副委員長が 2012 年初、内閣の幹部および、学者らを招集し、「生産者自身が生産と管理における主人としての責任と役割を果たすようにする「社会主義企業管理方法」を完成するように研究課題を提示
 - 内閣における新たな経済政策立案のための実務者、研究者を動員した調査、研究と政策試行のサイクル→農業における「圃田担当責任制」と現物による分配の検討、試行（2012 年～）、全面的開始（2013 年～）、工業、商業における国営企業の経営自主権の拡大（計画権、生産組織権、分配権、貿易および合弁・合作権の付与＝対外経済関係も含むかなり全面的な措置）。2013 年 8 月、両者を合わせて「社会主義企業管理責任制」と定式化
 - 2014 年の新年の辞で、経済活動に対する指導と管理を「決定的」に改善せよと指示するとともに、2 月に発表した論文で協同農場における「圃田担当責任制」の実施について触れ、平均主義を否定し、生産した農作物を現物で分配することを直接的に明言、前年度に行われた施策が継続性を持つものであることが明確に
 - 2015 年 5 月 30 日、金正恩「現実発展の要求に即して我々式经济管理方法を確立することについて」発表（内容は未公表）
 - 2016 年 5 月、朝鮮労働党第 7 回大会、国家経済発展 5 カ年戦略（2016～20 年）発表
4. 経済建設と核武力建設の並進路線（2013 年～）
- 朝鮮労働党中央委員会 2013 年 3 月全体会議において金正恩第 1 書記が「経済建設と核武力建設の並進路線」を提示
 - 核武力による抑止力で米国の脅威に対処、通常兵器の維持、拡大にかかる資源（資金、人員）を経済建設に回すことに
 - 対外的には極めて評判が悪いが、国内的には経済成長への期待→同会議で、「経済開発区」を設置する問題にも言及
 - 核武装を進め、それを既成事実化させ、米国、中国をはじめとする世界各国に認めさせることにより、「核抑止力」を持ち、国民を安心させ、政権への支持、求心力を維持する政策＝最低限の費用で最高のパフォーマンスを狙ったもの

- 核開発、ミサイル開発の本格化→オバマ政権期の 8 年間に技術的に相当進歩。現在は米国本土に直接の脅威をもたらすかどうかはレッドライン。米国は基本的に守勢に立たされる。
 - 2017 年末、核武力の「完成宣言」→2018 年の「新年の辞」でも確認。今後は、米国の出方を見つつ、本当に米国本土（ワシントン含む）攻撃可能なミサイルの開発とそれに搭載する弾頭、起爆装置を完成させるかどうかをめぐって神経戦＝失敗すれば米国の攻撃を招く
 - 2018 年の「新年の辞」における南北対話の呼びかけ＝韓国の提案に応じたもの→韓国は米国による北朝鮮攻撃と北朝鮮による反撃の可能性に対して、対話と南北関係改善によるリスク軽減を図ろうとしている
5. 北朝鮮の今後
- 北朝鮮は核を放棄せずに、対米核抑止力を持ったと主張できる状態のまま、核開発や核実験の一時中断＝国連安保理決議の短期的目標などを通じ（中国の提案）、朝鮮半島の緊張緩和、南北経済協力の再開（韓国の提案）、北東アジアにおけるエネルギー、輸送インフラのネットワークへの加入（ロシアの提案）などを行おうとしている。
 - 2018 年に入ってから北朝鮮の対話への復帰は、韓国の戦争回避への強い意思と、核問題は米朝問題と捉え韓国から核放棄を強く要請しない態度によるもの→北朝鮮としては失うものはない。
 - 今後、北朝鮮がどうなるかは、平昌オリンピック後に予定されている米韓合同軍事演習が行われるかどうか、米国による北朝鮮への攻撃があるのかどうかによって大きく変わる（2018 年 3 月～5 月に大勢判明）米国はミサイル防衛強化によって北朝鮮の核兵器と「共存」する可能性もある
 - どちらにせよ、事実上の民間ビジネスが存在し、国内での商品経済化が進んだ北朝鮮は、経済を政治の従属変数から、独立変数を持ったものへと捉え直す政治、経済システムの改修を続けるだろう。
 - 米国による北朝鮮の攻撃（＝北朝鮮による韓国攻撃、北朝鮮の現体制の変化）と北朝鮮をめぐる関係国の態度の変化（北朝鮮の核兵器保持の容認）の表面化という相反した 2 つの可能性にどう対処するか考えておく必要

おわりに